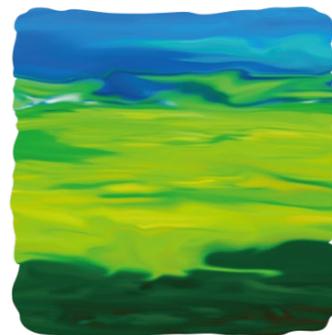


持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

2024年度第3四半期 決算概要説明資料



NORINCHUKIN

農林中央金庫

2025年2月7日

損益の状況

- 投融資ポートフォリオの改善を進める中、低利回り資産の売却による損失を主因に純損失を計上

【連結】 (単位：億円)

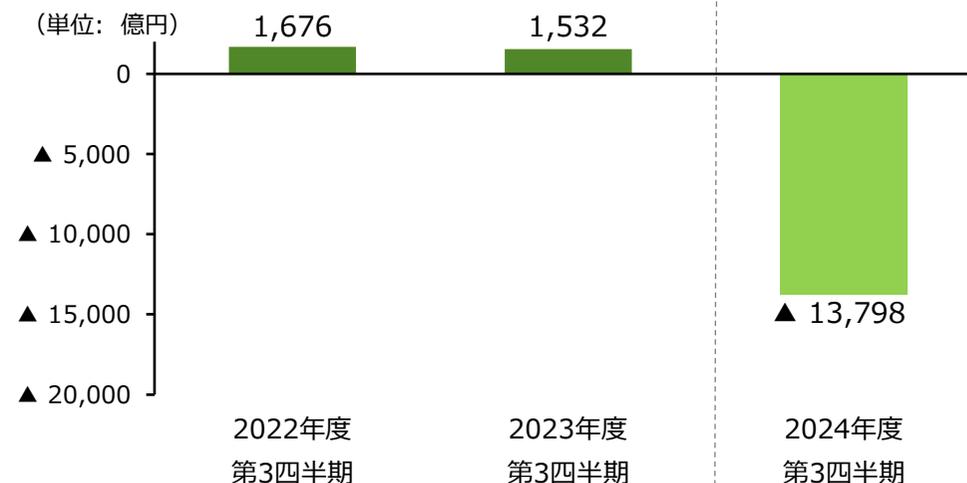
	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
1 経常収益	22,429	15,610	▲ 6,818
2 うち資金運用収益	15,079	12,719	▲ 2,360
3 (有価証券利息配当金)	11,314	7,863	▲ 3,450
4 (貸出金利息)	2,979	3,278	▲ 299
5 経常費用	20,896	29,408	▲ 8,511
6 うち資金調達費用	18,757	18,061	▲ 696
7 (信連等調達費用)	1,930	2,463	▲ 532
8 うち事業管理費	1,252	1,368	▲ 116
9 経常利益又は経常損失(▲)	1,532	▲ 13,798	▲ 15,330
10 税引前純利益又は税引前純損失(▲)	2,043	▲ 13,750	▲ 15,794
11 親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	970	▲ 14,145	▲ 15,115

【単体】

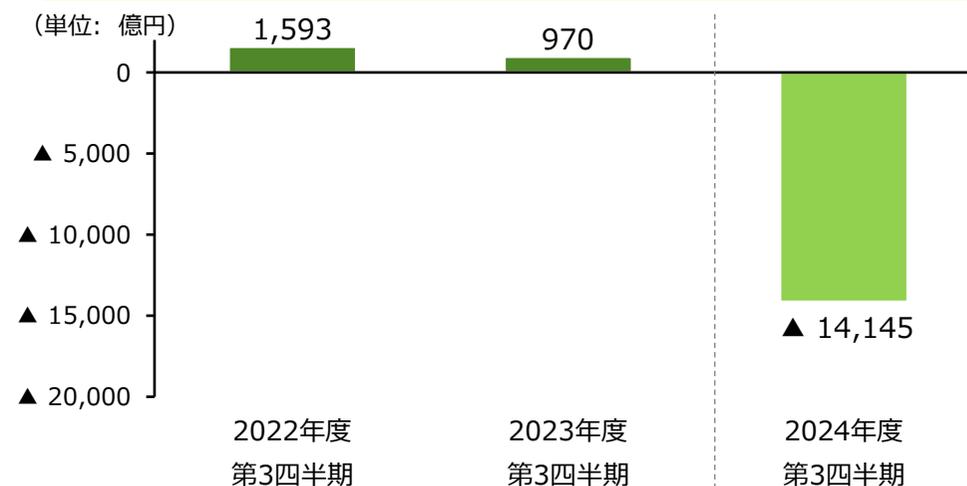
	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
12 経常利益又は経常損失(▲)	1,369	▲ 13,951	▲ 15,320
13 純利益又は純損失(▲)	891	▲ 14,235	▲ 15,126
【参考値(単体)】			
14 有価証券売却損益	4,298	▲ 7,051	▲ 11,350
15 投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益	1,387	▲ 2,636	▲ 4,023
16 与信関係費用(▲)(注)	46	130	▲ 84
17 有価証券償却(▲)(注)	24	88	▲ 63

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

経常利益の推移(連結)



純利益の推移(連結)



バランスシート状況

- 総資産は、投融資ポートフォリオの改善に取り組む中で、低利回り資産の売却を主因に減少

【連結】

(単位：億円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
1 貸出金	175,992	181,482	5,489
2 有価証券	438,002	356,050	▲ 81,952
3 金銭の信託	106,497	86,265	▲ 20,232
4 現金預け金	212,559	189,324	▲ 23,234
5 その他	64,996	68,495	3,498
6 資産の部合計	998,048	881,618	▲ 116,430
7 預金等 (注)	644,075	615,752	▲ 28,322
8 農林債	3,795	4,756	961
9 売現先勘定	132,154	62,056	▲ 70,098
10 その他	173,620	152,934	▲ 20,685
11 負債の部合計	953,645	835,500	▲ 118,145
12 純資産の部合計	44,403	46,117	1,714

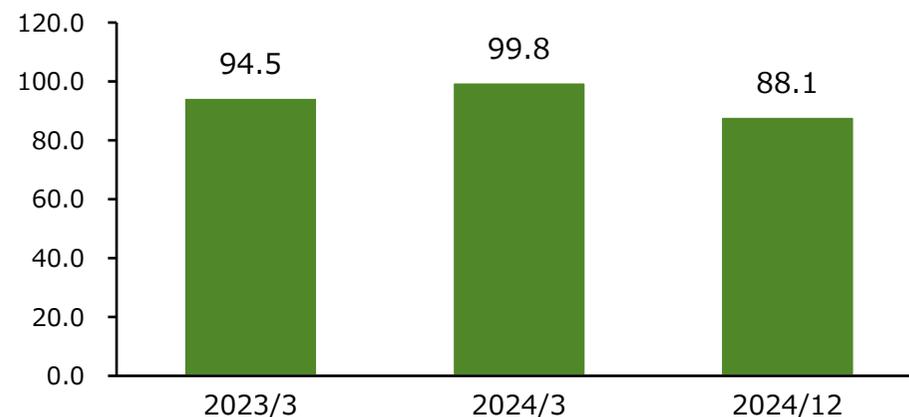
注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

【単体】

	2024年3月末	2024年12月末	増減
13 資産の部合計	964,167	844,550	▲ 119,616
14 負債の部合計	922,051	801,107	▲ 120,943
15 純資産の部合計	42,115	43,442	1,326
16 その他有価証券評価損益	▲ 17,698	▲ 8,859	8,839

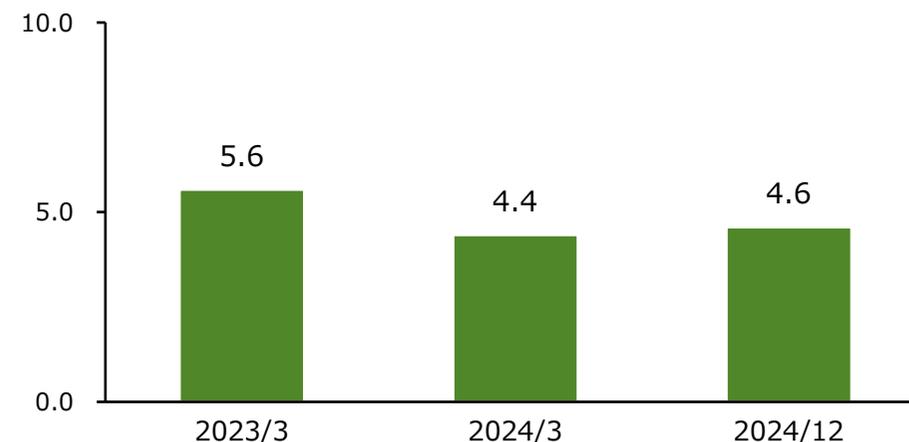
総資産の推移（連結）

(単位：兆円)



純資産の推移（連結）

(単位：兆円)

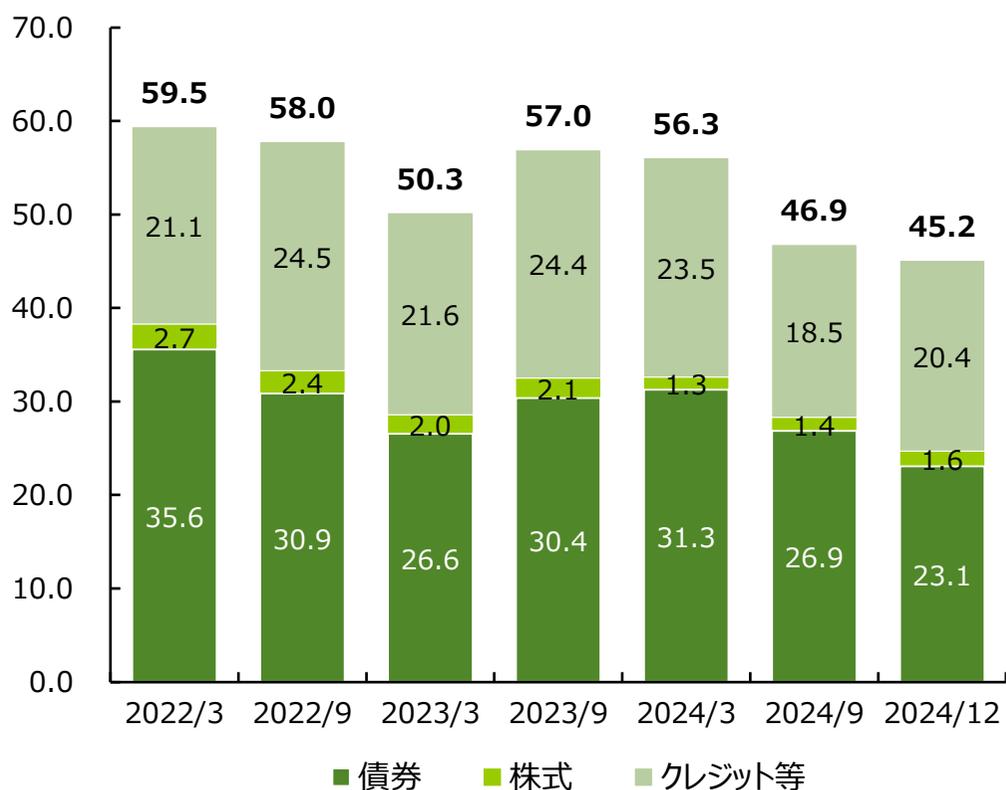


市場運用資産の状況（単体ベース）

- 欧米国債や投資適格社債を中心とする低利回り資産の売却を主因に、市場運用資産残高は減少
- 有価証券評価損益は2024年12月末時点で▲8,859億円

市場運用資産残高の推移

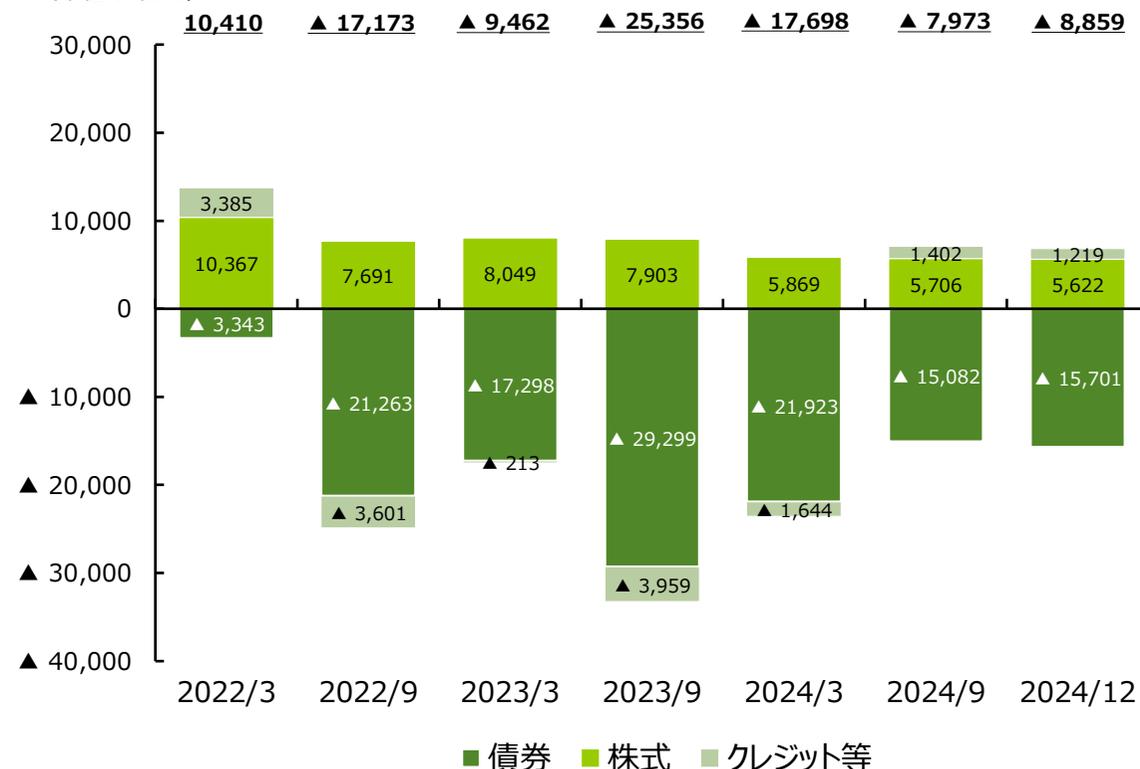
(単位：兆円)



有価証券評価損益の推移

下線部は全体の有価証券評価損益合計

(単位：億円)



2024年度の取組みについて

2024年度の取組み

- 2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて、健全性を維持した上で投融資ポートフォリオの改善の取組みを順調に進展中
- 2024年度第3四半期までに約12.8兆円の低利回り資産を売却

2024年度の取組みの進捗

ポートフォリオ
の改善

低利回り資産
の売却

- ✓ 将来収支の改善に向けて、欧米国債を中心に低利回り資産の売却（2024年度第3四半期までの実績：約12.8兆円）を概ね計画どおり進捗中
- ✓ 低利回り資産売却による損失を主因に2024年度第3四半期は1兆4,145億円の純損失を計上

新規投融資

- ✓ 2024年9月末の資本増強を土台に、幅広い資産へ投資を実践中

土台

投資余力を確保し、円滑なポートフォリオ改善を支える

資本増強

- ✓ 2024年9月末に永久劣後ローン（AT1資本）7,169億円の償還と後配出資（CET1資本）7,360億円の調達を予定通り完了
- ✓ 加えて、2025年3月末に新たに後配出資（CET1資本）411億円の増資の受入れを行うこと、期限付劣後ローン（Tier2資本）を6,428億円に増額のうえ、2025年3月末までに借入れを行うことを決議（詳細は次頁参照）

2025年度以降

安定的な黒字、強固な収益基盤の確立

資本増強の取組み

- 当金庫会員のみなさまのご理解とご協力を得て、以下のとおり資本増強の取組みは順調に進展

CET1資本拡充

- ▶2024年9月末に永久劣後ローン（AT1資本）7,169億円の償還と後配出資（CET1資本）7,360億円の調達を予定どおり完了
- ▶2025年3月31日に新たに後配出資（CET1資本）411億円の増資の受入れを行うことについて決議し、所要の手続きを進展中

Tier2資本拡充

- ▶2024年8月1日付で公表した期限付劣後ローン(Tier2資本)の借入れについて、6,428億円(※)に増額することを決議

※ 2024年11月29日に1,419億円を調達済みであり、2025年3月28日に5,008億円を調達予定

資本増強の概要

見直し前

2024年3月末

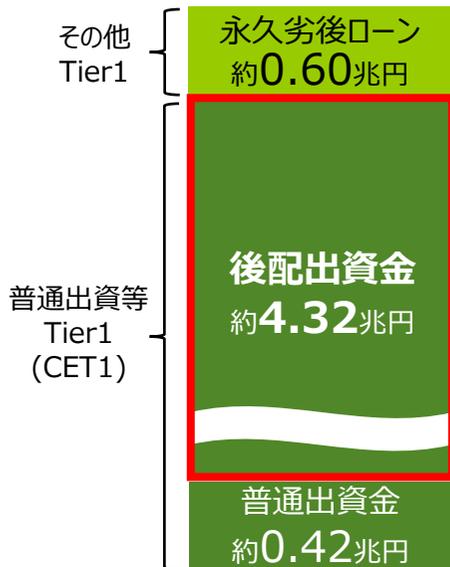


資本増強後

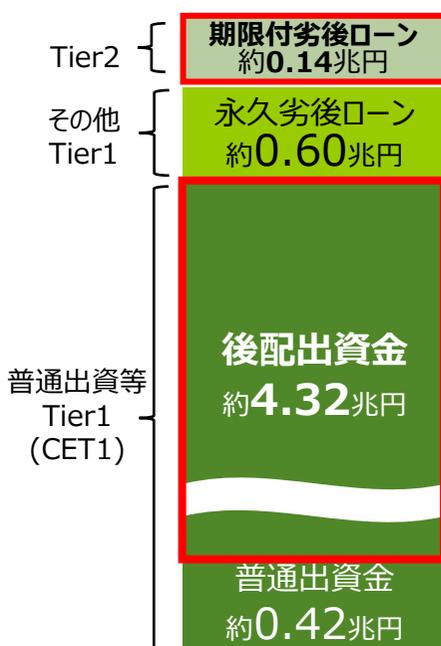
2024年9月末

2024年12月末

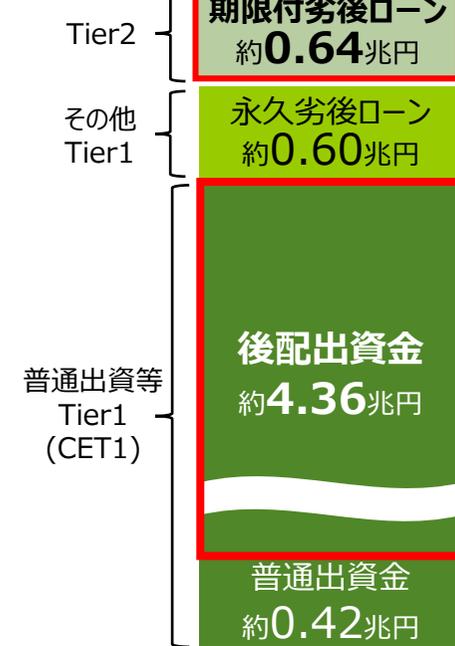
2025年3月末
(予定)



後配出資増資による
CET1資本の拡充



Tier2借入による
総自己資本の拡充

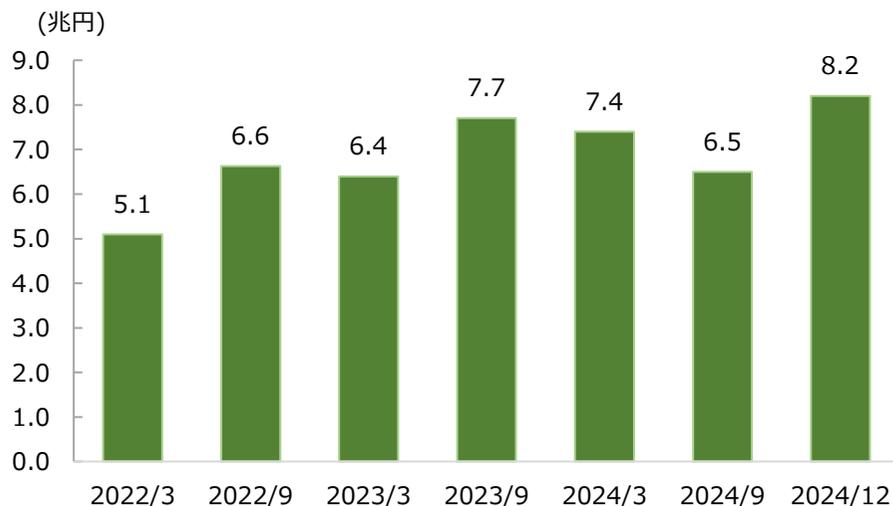


後配出資追加増資および
Tier2借入による
CET1・総自己資本の拡充

Appendix

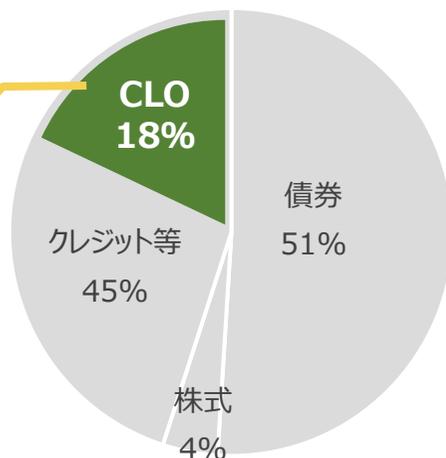
市場運用資産（CLO）について

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- 市場運用資産の18%
- 全てAAA格
- 全て満期保有目的



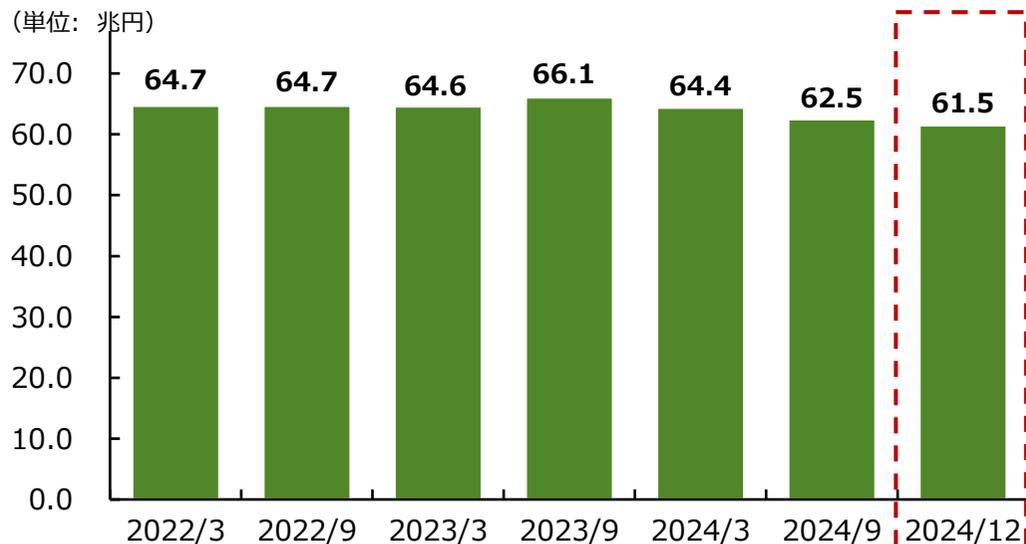
※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> • AAA格に限定
裏付資産	<ul style="list-style-type: none"> • 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> • 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	<ul style="list-style-type: none"> • 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> • マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

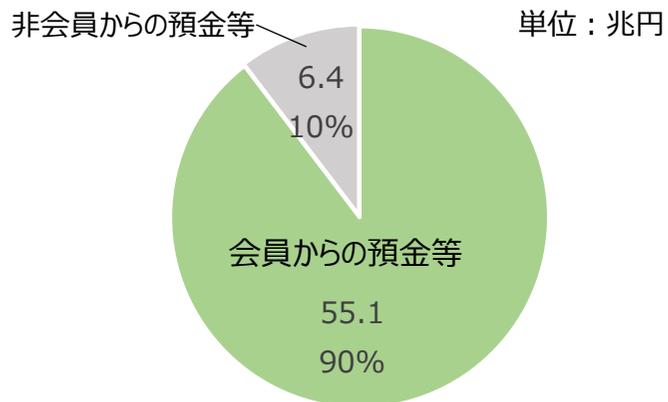
預金等の状況

預金等の推移（単体値）

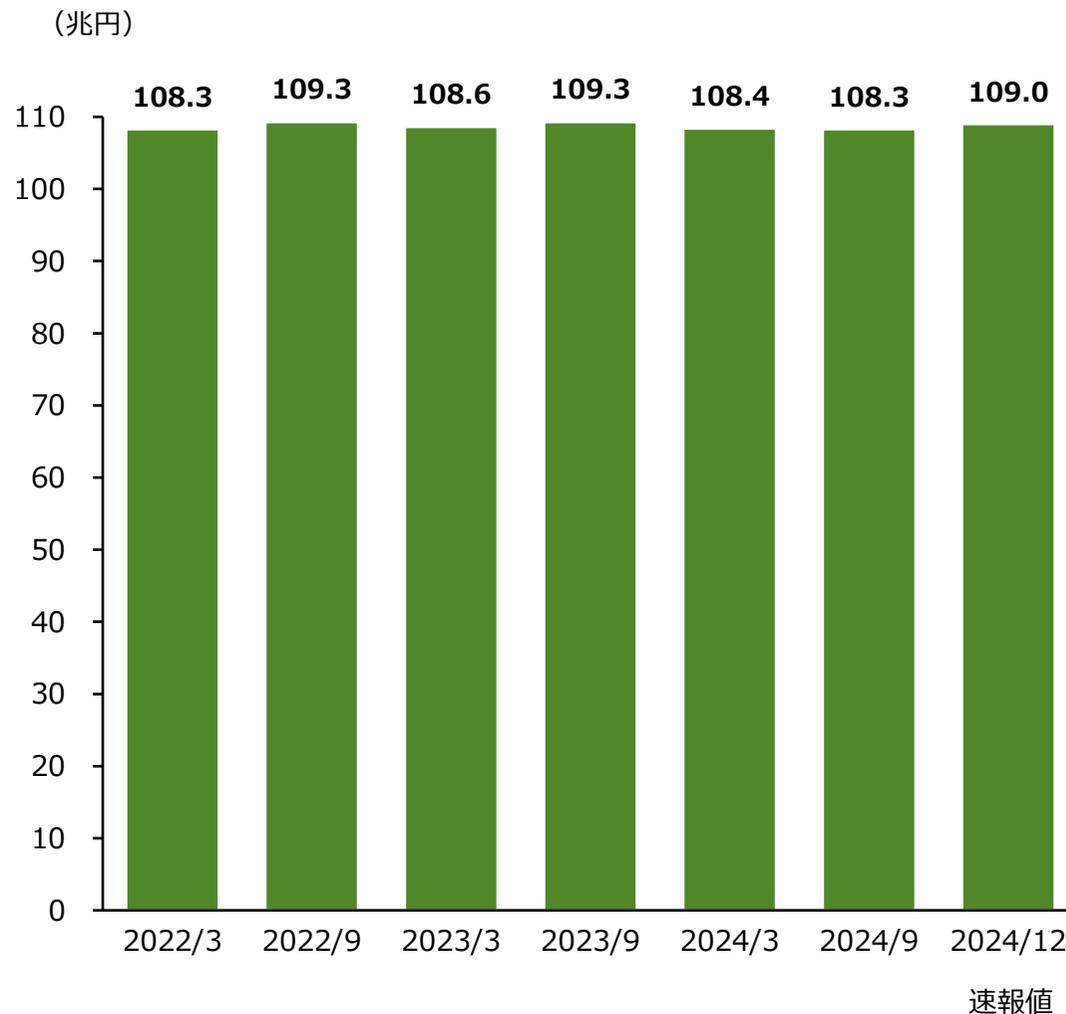


※預金等は会計上の預金および受託金

預金等の内訳（2024年12月末時点・単体値）



参考：JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。